

# ミツミ電機株式会社

第73期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	111,236	流動負債	90,207
現金及び預金	9,968	支払手形	1,741
受取手形	88	買掛金	37,828
電子記録債権	372	短期借入金	35,012
売掛金	48,495	未払金	4,800
商品及び製品	274	未払費用	4,891
仕掛品	13,766	未払法人税等	486
原材料及び貯蔵品	30,450	賞与引当金	3,049
前払費用	62	その他の	2,397
繰延税金資産	5,159	固定負債	932
その他の	3,749	事業損失引当金	858
貸倒引当金	△1,152	その他の	74
固定資産	58,556	負債合計	91,140
(有形固定資産)	26,048	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	5,451	株主資本	78,618
機械及び装置	10,593	資本金	20,000
車両運搬具	4	資本剰余金	38,223
工具、器具及び備品	2,888	資本準備金	28,146
土地	5,107	その他資本剰余金	10,076
建設仮勘定	2,003	利益剰余金	20,394
(無形固定資産)	440	利益準備金	1,505
のれん	42	その他利益剰余金	18,888
ソフトウェア	366	固定資産圧縮積立金	116
その他	30	繰越利益剰余金	18,772
(投資その他の資産)	32,067	評価・換算差額等	34
投資有価証券	195	その他有価証券評価差額金	34
関係会社株式	15,695	純資産合計	78,652
関係会社出資金	11,958	負債純資産合計	169,792
前払年金費用	1,613		
繰延税金資産	2,495		
その他の	222		
貸倒引当金	△112		
資産合計	169,792		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		241,341
売上原価		216,730
販売費及び一般管理費		24,611
営業利益		9,851
営業外収益		14,759
受取利息及び配当金	237	
受取ロイヤリティ	55	
受取その他の貸	171	
営業外費用	71	536
支払固定資産除却損	295	
支払固定資産償却費	168	
支払替の差	85	
経常利益	463	1,101
特別利益	87	14,194
関係会社清算益	2,416	
抱合せ株式消滅差益	54	2,471
特別損失		-
税引前当期純利益		16,665
法人税、住民税及び事業税	342	
法人税等調整額	△4,071	△3,729
当期純利益		20,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成29年 4月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	39,890	42,250	—	42,250	1,505	125	△24,118	△22,487	59,652
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
資 本 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替	△19,890		19,890	19,890					—
資 本 準 備 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		△14,103	14,103	—					—
資 本 剰 余 金 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替			△22,487	△22,487			22,487	22,487	—
剰 余 金 の 配 当			△1,428	△1,428					△1,428
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△8	8	—	—
当 期 純 利 益							20,394	20,394	20,394
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△19,890	△14,103	10,076	△4,026	—	△8	42,891	42,882	18,965
当 期 末 残 高	20,000	28,146	10,076	38,223	1,505	116	18,772	20,394	78,618

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	29	59,681
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
資 本 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—
資 本 準 備 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—
資 本 剰 余 金 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替		—
剰 余 金 の 配 当		△1,428
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—
当 期 純 利 益		20,394
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	5	5
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5	18,971
当 期 末 残 高	34	78,652

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品……総平均法
- ・製品、仕掛品……総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……主として総平均法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	15 ～ 38 年
機械及び装置	5 ～ 8 年
工具、器具及び備品	2 ～ 8 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3 年
自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	5 年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

④ 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	76,972 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	18,075 百万円
② 短期金銭債務	42,796 百万円
(3) 取締役に対する金銭債務の総額	
長期金銭債務	69 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	55,137 百万円
② 仕入高	76,342 百万円
③ 有償支給高	6,927 百万円
④ 営業取引以外の取引高	2,175 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	81,208 千株	－ 千株	－ 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月7日 臨時株主総会	普通株式	710百万円	8.75円	平成29年8月8日	平成29年8月8日
平成29年10月27日 臨時株主総会	普通株式	718百万円	8.85円	平成29年11月1日	平成29年11月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの  
該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る回収リスクは、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	9,968	9,968	—
② 売掛金	48,495	48,495	—
③ 受取手形	88	88	—
④ 電子記録債権	372	372	—
⑤ 投資有価証券			—
その他有価証券	81	81	—
⑥ 買掛金	(37,828)	(37,828)	—
⑦ 支払手形	(1,741)	(1,741)	—
⑧ 未払金	(4,800)	(4,800)	—
⑨ 短期借入金	(35,012)	(35,012)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及び為替予約取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、② 売掛金、③受取手形並びに④電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ⑥ 買掛金、⑦支払手形、⑧未払金、並びに⑨ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑩ 為替予約取引

振当処理によりヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額113百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 関係会社株式（貸借対照表計上額15,695百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額11,958百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。



6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産及び流動負債の部		固定資産及び固定負債の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認額	967	減価償却超過額	867
たな卸資産評価損否認額	528	固定資産減損損失否認額	3,309
繰越欠損金	3,266	繰越欠損金	11,653
未払費用否認額	259	関係会社株式評価損	924
外国法人税額	28	関係会社出資金評価損	449
その他	114	一般会社株式評価損	234
		退職給付引当金	236
		その他	467
繰延税金資産小計	5,164	繰延税金資産小計	18,142
評価性引当額	△5	評価性引当額	△14,991
差引繰延税金資産	5,159	差引繰延税金資産	3,150
繰延税金負債との相殺	—	繰延税金負債との相殺	△655
繰延税金資産の純額	5,159	繰延税金資産の純額	2,495
繰延税金負債		繰延税金負債	
		前払年金費用	△494
		固定資産圧縮積立金	△119
		その他	△42
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	△655
繰延税金資産との相殺	—	繰延税金資産との相殺	655
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

科 目	負 担 率
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.62
法人税特別控除額	△0.41
外国税額控除	1.66
繰越欠損金控除	△10.17
住民税均等割	0.14
評価性引当額	△40.04
その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.37

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73	68,258百万円	機械加工品・電子機器の製造・販売	被所有100.0%	5名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売 運転資金の借入 借入金返済 利息の支払	5,500 193,500 204,300 210	売掛金 借入金 未払利息割引料	2,933 29,700 0

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	MITSUMI CO., LTD.	香港	8,000千香港ドル	電気、通信機器部品の販売	所有直接100.0%	—	当社製品の販売	製品の販売	33,569	売掛金	9,127
子会社	珠海三美電機有限公司	中華人民共和国広東省珠海市	230,358千人民币	電気、通信機器部品の製造	所有直接100.0%	2名	当社の機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入加工賃の支払	25,654	買掛金	3,700
親会社の子会社	NMB(USA) Inc.	アメリカ合衆国	24,645千アメリカドル	持株会社	—	—	資金の借入	運転資金の借入 借入金返済 利息の支払	20,731 15,149 84	借入金 未払利息割引料	5,312 17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社及び親会社の子会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 968円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 251円14銭 |

以上